

供給者に対する意見照会結果

質問事項	割合 (%)
●全分野共通	
一定規模以上の調達における仕様書作成のための資料・意見提出招請及び仕様書案についての意見招請、応札期間の延長などの措置について	
a 自主的措置の内容は適当であり、政府調達の透明性、公平性に寄与している	53.6%
b 政府調達の透明性、公平性の観点から、自主的措置の内容を改善する必要がある	3.6%
c 自主的措置の内容は適当であるが、その実施が徹底されていない	7.1%
c 自主的措置の枠組みは適当であるが、調達プロセス全体に時間がかかりすぎている	10.7%
d 自主的措置の枠組みでは、政府調達の透明性、公平性の確保は期待できない	3.6%
f その他	21.4%
政府調達に関する年度当初の提供情報の活用	
a 有益であり、積極的に活用している	20.8%
b 時々活用している	37.5%
c 活用していない	41.7%
個々の調達案件に関する情報提供方法の利便性等	
a 十分満足できる	16.7%
b ある程度満足できる	70.8%
c 不満足である	12.5%
「政府調達における我が国の施策と実績」について	
a 満足しており、活用している	8.0%
b ある程度満足している	44.0%
c 不満足	0.0%
d 利用したことがないので分からない	48.0%
調達実績一覧のホームページ掲載について	
a 満足しており、活用している	8.7%
b ある程度満足している	60.9%
c 不満足	13.0%
d 掲載されていることを知らなかった	17.4%
随意契約、指名競争の縮減による競争性、透明性の確保	
a 十分確保されている	29.2%
b ある程度確保されている	54.2%
c 確保されていない	16.7%
応札期間の延長について	
a 便益を受けている	56.5%
b 特に便益を受けていない	43.5%
(便益を受けている場合)	
a 大概の場合、期間延長がなければ、入札書の準備が間に合わない	23.1%
b 期間延長がなければ、入札書の準備が間に合わないことがあった	69.2%
c その他	7.7%
(特に便益を受けていない場合)	
a 大概の場合、期間延長がなくとも、入札の準備は可能である	61.5%
b その他	38.5%
資料提供招請・意見招請について、資料又は意見を提出したことが	
a ある	50.0%
b ない	50.0%
資料提供招請・意見招請について	
a 有益である	69.6%
b 特に有益であるとは思わない	30.4%
資料提供招請・意見招請の基準額 (80万SDR)	
a 適当である	79.2%
b 引下げが必要である	16.7%
c 引上げが必要である	4.2%

質問事項	割合 (%)
総合評価落札方式について	
a 適正な評価、競争性の確保に十分寄与している	20.8%
b 適正な評価、競争性の確保にある程度寄与している	58.3%
c 適正な評価、競争性の確保に寄与していない	4.2%
d 総合評価落札方式による実績がないので分からない	16.7%
苦情処理制度活用の検討	
a 苦情処理制度の活用を検討したことがある	8.3%
b 苦情処理制度の活用を検討したことがない	75.0%
c 苦情処理制度について十分な知識を持ち合わせていない	16.7%
●電気通信・医療技術分野共通	
資料提供招請・意見招請について、資料又は意見を提供したことが	
a ある	33.3%
b ない	66.7%
資料提供招請・意見招請について	
a 有益である	32.0%
b 特に有益であるとは思わない	8.0%
c 当該分野の調達実績がないので分からない	60.0%
資料提供招請・意見招請の基準額 (38.5万SDR)	
a 適当である	30.8%
b 引下げが必要である	3.8%
c 引上げが必要である	7.7%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	57.7%
総合評価落札方式の標準ガイドにおける評価方法	
a 適当である	16.7%
b 概ね適当である	25.0%
c 適当でない	4.2%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	54.2%
総合評価落札方式の導入基準額 (38.5万SDR)	
a 適当である	23.1%
b 引下げが必要である	11.5%
c 引上げが必要である	7.7%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	57.7%
技術仕様の公平性	
a 措置どおりに行われている	13.0%
b 概ね措置どおりに行われている	82.6%
c 措置どおりに行われていない	4.3%
●その他	
総合評価落札方式の標準ガイドにおける評価方法 (コンピューター(含むサービス)分野)	
a 適当である	4.2%
b 概ね適当である	45.8%
c 適当でない	8.3%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	41.7%
総合評価落札方式の導入基準額 (80万SDR) (コンピューター(含むサービス)分野)	
a 適当である	46.2%
b 引下げが必要である	11.5%
c 引上げが必要である	3.8%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	38.5%
「情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」による政府の取組み	
a 適当である	16.7%
b 概ね適当である	45.8%
c 適当でない	4.2%
d 当該分野の調達実績がないので分からない	33.3%

※クエスチョネアへは計26者が回答

※四捨五入により百分率の合計が100%にならない場合がある